

# 令和3年度 3月補正予算(案)説明資料

R4.2.15

- |        |                           |
|--------|---------------------------|
| 議案第11号 | 1. 一般会計補正予算(第13号)         |
| 議案第12号 | 2. ケーブルテレビ事業特別会計補正予算(第5号) |
| 議案第13号 | 3. 国民健康保険特別会計(第3号)        |
| 議案第14号 | 4. 後期高齢者医療特別会計(第2号)       |
| 議案第15号 | 5. 介護保険特別会計(第2号)          |
| 議案第16号 | 6. 農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)  |
| 議案第17号 | 7. 水道事業会計補正予算(第4号)        |
| 議案第18号 | 8. 市立山香病院事業会計補正予算(第5号)    |

令和3年度一般会計補正予算(第13号) 款別集計表

【歳入】		(単位:千円)		
款別	補正前予算額	補正額	補正後額	
1、市税	2,920,587	70,000	2,990,587	
2、地方譲与税	238,146		238,146	
3、利子割交付金	1,800		1,800	
4、配当割交付金	6,700		6,700	
5、株式等譲渡所得割交付金	7,200		7,200	
6、法人事業税交付金	19,300	13,800	33,100	
7、地方消費税交付金	637,500	34,300	671,800	
8、ゴルフ場利用税交付金	19,900	1,200	21,100	
9、環境性能割交付金	16,700	△ 2,100	14,600	
10、国有提供施設等所在市町村助成交付金	598		598	
11、地方特例交付金	20,791	44,066	64,857	
12、地方交付税	6,884,269	280,320	7,164,589	
13、交通安全対策特別交付金	2,400		2,400	
14、分担金及び負担金	51,416	△ 14,526	36,890	
15、使用料及び手数料	188,866	△ 3,636	185,230	
16、国庫支出金	3,960,449	4,904	3,965,353	
17、県支出金	1,680,966	△ 94,685	1,586,281	
18、財産収入	31,056	2,365	33,421	
19、寄附金	831,320	1,966	833,286	
20、繰入金	1,024,584	△ 175,640	848,944	
21、繰越金	408,233		408,233	
22、諸収入	185,038	22,114	207,152	
23、市債	1,179,394	△ 62,700	1,116,694	
合計	20,317,213	121,748	20,438,961	

【歳出】		(単位:千円)		
款別	補正前予算額	補正額	補正後額	
1、議会費	158,676	△ 7,658	151,018	
2、総務費	3,451,072	583,721	4,034,793	
3、民生費	6,864,457	△ 138,353	6,726,104	
4、衛生費	1,667,905	4,043	1,671,948	
5、農林水産業費	1,158,183	△ 25,394	1,132,789	
6、商工費	398,020	△ 2,512	395,508	
7、土木費	1,327,861	△ 35,003	1,292,858	
8、消防費	676,529	△ 2,500	674,029	
9、教育費	1,568,075	15,145	1,583,220	
10、災害復旧費	440,314	△ 269,741	170,573	
11、公債費	2,580,162		2,580,162	
12、諸支出金	0		0	
13、予備費	25,959		25,959	
合計	20,317,213	121,748	20,438,961	

	現計予算額	補正額	補正後額	確定額 (又は見込額)
普通交付税	6,384,269	280,320	6,664,589	6,664,589
特別交付税	500,000	0	500,000	(500,000)
地方交付税計	6,884,269	280,320	7,164,589	(7,164,589)

新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	交付配分総額	予算計上総額	残額
	526,005	314,473	211,532

※R3. 12月に 237,132千円追加配分

※3月補正で 25,600千円予算計上。残額の 211,532千円はR4で活用

令和3年度 一般会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
議会事務局	1	1・1	委員会行政視察事業	2,115	△ 1,983	132						△ 1,983	○費用弁償 △1,668(補正後 132) ○特別旅費 △300(補正後 0) ○消耗品費 △15(補正後 0) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、行政視察を見合わせたことによる旅費等の減額
総務課(人件費)	1	1・1	議員報酬等	116,216	△ 5,675	110,541						△ 5,675	○議員報酬 △1,835(補正後 65,233) ○期末手当(議員) △635(補正後 22,575) ・議員1名減による減額(6か月) ○地方議会議員共済会負担金 △3,205(補正後 22,733) ・負担金確定による減額
	2	1・1	特別職(市長・副市長)	47,814	△ 3,959	43,855						△ 3,959	○市長・副市長人件費 △3,959 ・給料の減額措置(市長 30%、副市長 20%)による減額
	9	1・2	特別職(教育長)	10,368	△ 1,463	8,905						△ 1,463	○教育長人件費 △1,463 ・給料の減額措置(市長 30%、副市長 20%)による減額
	各款項目		給与費(一般職)	2,306,152	△ 8,734	2,297,418		304		7,775		△ 16,813	○人件費調整 △8,734 ・年度途中の退職による減額 職員数 305人→ 303人 (市長・副市長・教育長除く、再任用・割愛含む)
	各款項目		職員退職金(一般職)	168,000	10,877	178,877				9,672		1,205	○退職手当 10,877(補正後 178,877) ・退職者確定による増 定年退職者 8人(うち消防 1人:負担金歳入 9,672) 自己都合退職者 2人
	各款項目		会計年度任用職員(人事給与係所管分)	106,283	△ 8,133	98,150				△ 800		△ 7,333	○会計年度任用職員報酬等 △6,133(補正後 84,813) ・決算見込みによる減額 ○社会保険料 △2,000(補正後 13,337) ・決算見込みによる減額 ▼財源組替 (歳入)地域活力創出基金繰入金 5,810 → 5,010(△800) ・障がい者雇用促進事業分

令和3年度 一般会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
企画財政課	2	1・5	積立金	227,907	353,507	581,414				市有地等貸付収入 176 基金利子 △1,585	△ 1,409	354,916	○減債基金積立金 352,623(補正後 354,922) ・普通交付税の追加交付分のうち、臨時財政対策債償還分を積立 125,956 ・基金利子分 △2,293 ・一般財源剰余分 228,960 ※R6から消防指令業務の共同運用を予定しており、R5に既存の通信指令システムを含む消防整備に係る市債の繰上償還を計画しているため積立を行う。 ○市有施設整備基金積立金 250(補正後 11,650) ・不動産売払収入分(3件) 176 ・基金利子分 74 ○その他の基金積立金の調整(基金利子分) 634 ・財政調整基金 △21、退職手当基金 131、合併振興基金 388、土地開発基金 117、庁舎等複合施設整備基金 19
協働のまちづくり課	2	1・6	過疎バス運行事業	15,437	△ 4,308	11,129						△ 4,308	○過疎バス運行補助金 △4,308(補正後 11,129) ・大分交通(1路線) 4,584 → 4,478(△106) ・国東観光(10路線) 10,853 → 6,651(△4,202) ※補助額確定による減額
	2	1・6	コミュニティバス運行事業	54,087	△ 8,080	46,007		△ 608		△ 1,461		△ 6,011	○コミュニティバス運行事業委託料 △8,080(補正後 42,696) ・循環コース 28,537 → 22,509 (△6,028) ・杵築コース 5,214 → 4,180 (△1,034) ・山香コース 12,246 → 11,979 (△267) ・大田コース 4,779 → 3,520 (△1,259) ※入札による減額 ※修繕料及び燃料費への流用額 508を減額分から相殺
	2	1・6	地域活力創出事業	24,318	203,004	227,322				不動産売払収入 2,864 一般寄附金 50 基金利子 90	3,004	200,000	○地域活力創出基金積立金 203,004(補正後 204,722) ・不動産売払収入分 2,864 ※グリーンピア若宮分譲地(2区画分)の売却益を基金積立販売価格 9,680 - 簿価 6,816 = 2,864 簿価分については、土地開発基金で不動産分を現金化 ・一般寄附分(1件) 50 ・基金利子分 90 ・事業用積立分 200,000 ※R2の基金残高は6.3億円であるが、R3で1億円、R4でも2.1億円の取崩を予定しているため、2億円を積立。
	2	1・17	定住促進対策事業	28,450	△ 6,280	22,170		△ 855		地域活力基金		△ 5,500	75
山香振興課	2	1・6	山香ふるさと祭り開催事業	2,000	△ 2,000	0						△ 2,000	○ふるさとまつり実施補助金 △2,000(補正後 0) ※新型コロナウイルス感染症の影響で中止(11/13~11/14)

令和3年度 一般会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
大田振興課	6	1・4	横岳自然公園費	8,912	21	8,933				公園使用料 △2,215 物品利用料 △70	△ 2,285	2,306	○ <b>営業補償費</b> 21 ・補償額(感染拡大地域予約利用料から人件費相当額を控除) (利用料)30,360円-(人件費相当)15,216円=20,552円 ※新型コロナウイルス感染症対策によりR3.9/1から9/26まで 利用制限していた期間に対する指定管理者への補償費 ▼財源組替 (歳入)公園使用料 △2,215、物品利用料 △70 ・指定管理制度移行前までの使用料、利用料の確定による減額 ※新型コロナウイルス感染症対策による利用制限を行ったため。
市民生活課	2	3・1	マイナンバー制度改正対応事業	33,681	3,184	36,865	3,184					0	○システム改修業務等委託料(マイナンバー) 3,184 (補正後 3,844) ●国補正分 ・ <b>転入・転出ワンストップシステム改修業務等委託</b> 3,580 転入・転出の際にマイナンバーカードをマイナポータル上で 利用することにより転入する市区町村の窓口1箇所に向く だけで手続きが完結するためのシステム改修 (R4に繰越して実施)  ・符号取得対応システム改修委託料 △396 ※R4に実施することとなったため。
	3	1・5	国民健康保険事業	275,660	8,245	283,905	658	2,328				5,259	○保険基盤安定繰出金 3,982(補正後 204,927) ○出産育児一時金等繰出金 △2,800(補正後 3,360) ○財政安定化支援事業繰出金 6,220(補正後 61,019) ○事務費等繰出金 △1,680(補正後 11,954) ○その他一般会計繰出金 2,523(補正後 2,523) ・決算見込みによる調整
	3	1・7	後期高齢者医療事業費	669,545	△ 7,864	661,681		△ 4,665				△ 3,199	○広域連合共通経費事務費負担金 △1,643(補正後 22,658) ○保険基盤安定繰出金 △6,221(補正後 125,853) ・負担金の確定による減額
	4	1・3	秋草葬斎場運営事業	21,569	1,161	22,730						1,161	○広域市町村圏事務組合(秋草葬斎場)負担金 1,161 (補正後 22,730) ・派遣職員に係る人件費に対する精算調整
	4	2・1	藤ヶ谷清掃センター運営事業	138,376	2,050	140,426						2,050	○広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター)負担金 2,050 (補正後 140,426) ・派遣職員に係る人件費に対する精算調整
	4	2・1	環境対策基金積立金	4,863	16	4,879				基金利子		16	0

令和3年度 一般会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
福祉事務所	3	1・1	社会福祉事業費	1,621	240	1,861			基金利子	240	0	○地域福祉基金積立金 240(補正後 1,219) ・地域福祉基金利子分 ※利子額確定による増額
	3	1・3	障がい者基本計画策定事業	2,124	△ 2,124	0					△ 2,124	○計画策定業務等委託料(障がい者基本計画) △1,745(補正後 0) ○地域自立支援協議会委員報償 △50(補正後 0) ○消耗品費 △20(補正後 0) ○通信運搬費 △309(補正後 0) ・「障がい者基本計画」はH29～R3の5年計画として、R3に次期計画の策定準備を予定していたが、「障がい者福祉計画」がR3～R5の3年計画であり、今後、基本計画と福祉計画との整合性を図る観点から、同時期に計画を見直すことでより効果的な計画とするため、基本計画を2年延長したことによる減額。
	3	2・1	児童福祉総務費	1,811	1,800	3,611			指定寄附金	1,800	0	○第3の居場所づくり事業補助金 1,800 ※家庭での衛生習慣が不足している児童に対して、洗濯等の習慣を身につけてもらうために、簡易物干し場と靴等の洗い場の設置に対して補助金を交付する ▼指定寄附金分(子どもの生活学習支援として) 1件 1,800
	3	2・1	病児・病後児保育事業	22,006	△ 7,000	15,006	△ 2,333	△ 2,333	病児保育広域利用負担金	300	△ 2,634	○病児・病後児保育事業委託料 △7,000(補正後 15,006) ※山香病院、杵築中央病院において、年間利用者数が当初の想定人数を下回る見込みのため。
	3	2・2	児童手当費	396,843	△ 17,000	379,843	△ 11,333	△ 2,833			△ 2,834	○児童手当費 △17,000(補正後 359,780) ・支給対象児童数が当初の想定人数より下回る見込みであるため。
	3	2・4	児童扶養手当費	122,993	△ 3,000	119,993	△ 1,000				△ 2,000	○児童扶養手当費 △3,000(補正後 119,466) ・全部支給受給者の減少、一部支給受給者の増加に伴い、当初想定の見込み額よりも下回る見込みであるため。
	3	2・9	子ども・子育て支援給付費	1,045,422	△ 89,255	956,167	△ 10,967	△ 44,712	利用者負担金	△ 1,383	△ 32,193	○子どものための教育・保育給付費 △89,255(補正後 937,461) ・年間入所児童数が当初の想定人数を下回る見込みとなるため。
医療介護連携課	3	1・8	介護保険事業事務費	592,035	△ 19,595	572,440					△ 19,595	○介護保険特別会計繰出金 △19,595(補正後 572,440) ・介護給付費に対する事務費繰出 △16,499 ・地域支援事業費に対する事務費繰出 △3,096 ※給付実績に伴う減額
	4	4・1	病院費	255,947	816	256,763					816	○病院会計負担金 98,013(補正後 98,013) ○病院会計補助金 △97,197(補正後 101,457) ※負担金・補助金の確定による調整 ※病院事業会計の予算科目と合わせるための組替

令和3年度 一般会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
農業委員会	2	5・3	地籍調査事業	53,683	67,740	121,423		50,349		40	17,351	○地籍測量委託料 59,420(補正後 103,738) ●国補正分 補助対象経費(事務費含む) 68,740(国1/2、県1/4、市1/4) 【杵築地域】 ・大内の一部(藤ノ川地区) 0.52km <sup>2</sup> FⅡ-2,G,H工程 ・大内の一部(西大内山地区) 0.48km <sup>2</sup> C,E,F I ,FⅡ-1工程 ・横城の一部(横城地区) 0.64km <sup>2</sup> C,E,F I ,FⅡ-1工程 【山香地域】 ・南畑の一部(上河内地区) 0.56km <sup>2</sup> FⅡ-2,G,H工程 ※R4に計画している事業の一部を前倒して実施する。 (委託 61,858+事務費 9,333)をR4へ繰越して実施
		5	1・1	農業委員会交付金事業	11,257	△ 1,827	9,430		△ 712			△ 1,115
農林水産課	5	1・3	中山間地域等直接支払事業	135,656	△ 2,728	132,928		△ 2,225		339	△ 842	○中山間地域等直接支払事業交付金△2,939(補正後 132,071) (国1/2、県1/4、市1/4) ・取組集落85集落 → 87集落 ・取組面積10,343,314m <sup>2</sup> → 10,291,515m <sup>2</sup> ○中山間地域等直接支払事業交付金返還金 255 (国170、県85、市84、うち国県255) ※取組集落構成員の脱退に伴う期間中取組面積の減によるもの。
		1・3	環境保全型農業直接支払交付金	1,700	△ 813	887		△ 611			△ 202	○環境保全型農業直接支払交付金 △813(補正後 887) (国1/2、県1/4、市1/4) ①有機農業: @12,000円/10a×110a → 0a ②カバークロープ: @6,000円/10a×274a → 242a ③堆肥の施用: @4,400円/10a×3,190a → 1,684a ・取組組織:3 ※取組面積確定に伴う減額
		1・3	農業次世代人材投資事業	25,230	△ 1,415	23,815		△ 1,415			0	○農業次世代人材投資資金交付金 △1,415(補正後 23,710) (国10/10) ・実績:継続(個人6人、夫婦2組)、新規(個人5人、夫婦3組) 計 個人11人、夫婦5組 ※事業費確定による減額

令和3年度 一般会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容		
							国	県	地方債	その他	一般財源			
農林水産課	5	1・3	畦畔管理省力化支援事業	1,800	△ 1,095	705						△ 1,095	○畦畔管理省力化支援補助金 △1,095(補正後 705) ・当初播種:500千円/1組織×1/2×4組織 +定植:400千円/1組織×1/2×4組織 ・実績(補助金ベース) (播種)大久250千円(2,491㎡)、新庄64千円(373㎡) 長田87千円(528㎡)、ひがし250千円(2,059㎡) (定植)小狭間54千円(996㎡) ※取組面積確定による減額	
	5	1・3	農地中間管理事業	2,550	0	2,550						0	○農地中間管理事業 ・報酬(時間外)△10 1,451 → 1,441 ・共済費△60 319 → 259 ・旅費(通勤手当)△18 52 → 34 ・消耗品及び燃料費 88 514 → 602 ※人件費等の確定に伴う予算の組替え	
	5	1・3	機構集積協力金交付事業	1,990	△ 751	1,239		△ 751				0	○機構集積協力金交付金 △751(補正後 1,239) (国10/10) ・地域集積協力金交付事業 2組織 → 1組織 ・経営転換協力金交付事業 2戸→17戸 ※事業費の確定による減額	
	5	1・3	中山間農地集積担い手交付金交付事業	2,200	△ 2,041	159		△ 2,041				0	○農地集積担い手交付金 △1,841(補正後 159) ・予定面積 2,000a → 159a ○マッチング奨励金 △200(補正後 0) ・20件 → 0件 ※事業費の確定に伴う減額	
	5	1・3	大分県親元就農給付金事業	3,000	△ 1,000	2,000		△ 500		ふるさと杵築応援基		0	△ 500	○大分県親元就農給付金 △1,000(補正後 2,000) ・実績:継続1名、新規2名 ※事業費の確定に伴う減額
	5	1・4	畜産品評会事業	618	△ 618	0						△ 618	○畜産品評会報償金 △615(補正後 0) ○消耗品(賞状用紙等) △3(補正後 0) ※新型コロナウイルス感染症の影響により未実施のため。	
	5	1・4	肉用牛新規参入促進特別対策事業	14,318	△ 1,946	12,372		△ 979		ふるさと杵築応援基		33	△ 1,000	○肉用牛新規参入促進特別対策事業補助金 △1,946 (補正後 12,372) ※事業費の確定による減額

令和3年度 一般会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
農林水産課	5	1・5	多面的機能支払交付金事業	104,469	△ 3,224	101,245		△ 2,932		返還金(過年度)	914	△ 1,206	○多面的機能支払交付金事業交付金 △3,910(補正後 94,974) (国1/2、県1/4 市1/4) ・農地維持 71組織 45,570 → 58組織 44,070 ・資源向上(共同活動) 45組織 17,663 → 38組織 18,441 ・資源向上(長寿命化) 17組織 35,651 → 17組織 32,423 ・活動の広域化・体制強化加算 0 → 40 ※事業費の確定による減額 ○多面的機能支払交付金返還金 686 (国457、県229、市228、うち国県686) ※5年間の期間中の活動廃止及び取組面積の減によるもの。
	5	1・5	企業参入等支援事業	3,500	5,600	9,100			ふるさと杵築応援基金 3,200 分担金 2,400		5,600	0	○経営体育成基盤整備事業(企業参入)負担金 5,600 (補正後 8,100) (国55%、県27.5%、市10%、地元7.5%) ●国補正分 ・32,000×17.5%(市10%、地元7.5%)=5,600 ・西溝井地区でのキウイ園地整備(用地7.3ha) ※国の補正予算に伴うR4の前倒し(測量設計、換地業務)
	5	1・7	大規模リース団地施設整備事業	5,504	1,939	7,443			ふるさと杵築応援基金		1,900	39	○大分県農業農村公社事業推進負担金 1,939(補正後 7,443) ・離脱保証金:事業費の確定による増額 235 ・公社借入利息金:利息分一括支払(14年分)のため増額 1,704
	5	2・1	森林環境譲与税活用森林整備等促進事業	20,456	29	20,485				基金利子	29	0	○森林環境譲与税基金積立金 29(補正後 2,329) ・森林環境譲与税基金利子分 ※利子額確定による増額
商工観光課	2	1・6	ふるさと寄附金特産品贈答事業	1,241,611	487	1,242,098				基金利子	487	0	○ふるさと杵築応援基金積立金 487(補正後 820,988) ・ふるさと杵築応援基金利子分 ※利子額確定による増額
	6	1・2	新型コロナウイルス対策事業(第2弾プレミアム付商品券)	83,071	0	83,071	25,600	54,035	地方創生臨時交付金			△ 79,635	▼財源組替 (歳入) ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国) R4に繰り越して実施する事業費に対して充当 R3現年分は今後、地方創生臨時交付金充当事業の執行状況を見て調整する。 ・地域消費喚起プレミアム商品券支援事業費補助金(県) 75,000×2/3=50,000(プレミアム分30%のうち20%は県補助) 8,071(委託料)×1/2=4,035(事務費は1/2県補助) 50,000+4,035=54,035(県補助金)
	6	1・4	きつきお城祭り開催事業	2,100	△ 1,700	400						△ 1,700	○きつきお城祭り補助金 △1,700(補正後 400) ※新型コロナウイルス感染症の影響により未実施のため。
建設課	5	1・5	農地管理費	2,330	11	2,341				基金利子	11	0	○ふるさと水と土保全基金積立金 11(補正後 55) ・ふるさと水と土保全基金利子分 ※利子額確定による増額

令和3年度 一般会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
建設課	5	1.5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 天神・西ヶ迫地区	4,500	9,960	14,460			9,700			260	○天神池・西ヶ迫池(東大内山・西大内山) 9,960 (補正後 14,460) (国55%、県30%、市15%、地元0%) ・天神池 :R1完了 ・西ヶ迫池:堤体工、底樋工、取水施設、仮設工 事業費 96,400×15%=14,460 ※国の補正による増額 【公共事業等債】 3,700 → 0(△3,700) 【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債】 0 → 13,400(+13,400)
	5	1.5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 水ヶ迫溜池地区	7,500	6,945	14,445			6,300			645	○水ヶ迫(ミスガサコ)池(竜ヶ尾) 6,945(補正後 14,445) (国55%、県30%、市15%) ・堤体工、取水塔工 事業費 96,299×15%=14,445 ※事業費の確定による増額 【公共事業等債】 6,300 → 6,900(+600) 【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債】 0 → 5,700(+5,700)
	5	1.5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 沓掛新池地区	4,500	12,900	17,400			12,300			600	○沓掛新(ツツカゲシ)池(沓掛) 12,900(補正後 17,400) (国55%、県30%、市15%) ・堤体工、底樋工 事業費116,000×15%=17,400 ※国の補正による増額 【公共事業等債】 3,700 → 1,200(△2,500) 【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債】 0 → 14,800(+14,800)
	5	1.5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 甕岩溜池地区	6,000	△ 4,350	1,650			△ 3,700			△ 650	○甕岩(コシキウ)池(大片平) △4,350(補正後 1,650) (国55%、県30%、市15%) ・用地買収・補償、仮設工 事業費11,000×15%=1,650 ※事業費の確定による減額 【公共事業等債】
	5	1.5	県施行農業土木事業 農業水利施設保全合理化 事業 池の頭地区	4,710	△ 2,983	1,727			△ 1,600	分担金 △ 950		△ 433	○池の頭地区 △2,983(補正後 1,727) (国55%、県29.3%、市10.7%、地元5%) ・ポンプ設備改修(パイプライン含む) 事業費11,000×15.7%=1,727(うち地元負担5% 550) ※事業費の確定による減額 【公共事業等債】 2,700 → 0(△2,700) 【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債】 0 → 1,100(+1,100)
	5	1.5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 長谷池地区	4,500	△ 3,438	1,062			△ 2,900	分担金 △ 230		△ 308	○長谷(ナカタニ)池(小狭間) △3,438(補正後1,062) (国55%、県30%、市14%、地元1%) ・測試・設計 事業費7,080×15%=1,062(うち地元負担1% 70) ※事業費の確定による減額 【公共事業等債】 3,700 → 100(△3,600) 【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債】 0 → 700(+700)

令和3年度 一般会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
建設課	5	1.5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 北杵築地区弘川溜池	18,000	△ 9,000	9,000			△ 7,600		△ 1,400	○弘川(ハライワ)池(船部) △9,000(補正後 9,000) (国55%、県30%、市15%、地元0%) ・躯体工・斜樋工・洪水吐工・仮設工 事業費60,00×15%=9,000 ※事業費の確定による減額 【公共事業等債】	
	5	1.5	県施行農業土木事業 経営体育成基盤整備事 業 (通作条件整備・基幹農 道) 奈狩江地区	8,800	△ 2,508	6,292			△ 2,300		△ 208	○奈狩江(ナカエ)地区基幹農道整備 △2,058(補正後 6,292) (国50%、県39%、市11%) ・橋梁工・舗装工・路盤工・路床工 事業費57,200×11%=6,292 ※事業費確定による減額 【過疎債】	
	5	1.5	県施行農業土木事業 中山間地域総合整備事 業 (農村漁村地域整備交付 金) 杵築大田地区	4,000	3,420	7,420				ふるさと杵築応援基金	3,400	20	○中山間総合整備事業負担金(杵築大田) 3,420 (補正後 7,420) (国55%、県25%、市20%) ・(集落道) 定末熊野工区(原南) 事業費37,100×20%=7,420 ※国の補正による増額
	5	1.5	県施行農業土木事業 中山間地域総合整備事 業(農村漁村地域整備交 付金)日出山香地区	11,000	△ 9,680	1,320				ふるさと杵築応援基金	△ 9,700	20	○中山間総合整備事業負担金(日出山香) △9,680 (補正後 1,320) (国55%、県25%、市20%) ・集落道 浦篠仲尾工区(山浦)、唐川三反田工区(久木野尾) 事業費6,600×20%=1,320 ※事業費の確定による減額
	5	1.5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 仏ヶ迫溜池地区	1,800	△ 930	870			△ 800			△ 130	○仏ヶ迫(ホケガサコ)ため池(竜ヶ尾) △930(補正後 870) (国55%、県30%、市15%) ・付帯工 事業費5,800×15%=870 ※事業費の確定による減額 【公共事業等債】
	5	1.5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 東下司・西下司池地区	15,000	2,535	17,535			2,900	分担金	△ 87	△ 278	○東下司・西下司池(東下司・西下司) 2,535(補正後 17,535) 東下司(国55%、県30%、市15%) 西下司(国55%、県30%、市14%、地元1%) ・東下司池 堤体工、取水工、仮設工、測定、用買・補償 事業費55,520×15%=8,328 ・西下司池 ・堤体工、底樋工、仮設工、測定、用買 事業費61,380×15%=9,207(うち地元負担1% 613) ※国の補正による増額 【公共事業等債】 12,500 → 7,000(△5,500) 【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債】 0 → 8,400(+8,400)

令和3年度 一般会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
建設課	5	1・5	県施行農業土木事業 農業競争力強化基盤 整備事業(農地整備事業 (中山間地域型))小狭間 地区	5,425	△ 115	5,310				分担金 △ 50	△ 65	○農地競争力強化基盤整備事業 △155(補正後 5,310) ・小狭間地区 暗渠排水設置工 事業費30,340×17.5%=5,310(うち地元負担7.5% 2,275) ※事業費の確定による減額
	5	1・5	県施行農業土木事業 農業競争力強化基盤 整備事業(農地整備事業 (経営体育成型)) 野田地区	12,250	△ 8,806	3,444				分担金 △ 4,600	△ 432	○農地競争力強化基盤整備事業 △8,806(補正後 3,444) ・野田地区 区画整理、測定 事業費19,680×17.5%=3,444(うち地元負担7.5% 1,476) ※事業費の確定による減額 【公共事業等債】
	5	1・5	県施行農業土木事業 農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 青柳池地区	2,250	△ 1,722	528			△ 1,400		△ 322	○青柳(アオヤキ)溜池(熊丸) △1,722(補正後 528) (国55%、県30%、市15%) ・測定・設計、用地買収 事業費3,520×15%=528 ※事業費の確定による減額 【公共事業等債】
	5	1・5	県施行農業土木事業農 村地域防災減災事業(た め池整備事業)仁田尾池 地区	6,000	△ 3,690	2,310			△ 3,100		△ 590	○仁田尾(ニタオ)溜池(平山) △3,690(補正後 2,310) (国55%、県30%、市15%) ・躯体工、斜樋工、底樋工、仮設工、測定・設計、用地買収 事業費15,400×15%=2,310 ※事業費の確定による減額 【公共事業等債】 5,000 → 1,200(△3,800) 【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債】 0 → 700(+700)
	5	1・5	県施行農業土木事業 農山漁村地域整備交付 金(海岸保全施設整備事 業)杵築地区	140	△ 33	107					△ 33	○海岸保全施設整備事業 △33(補正後 107) (国55%、県43%、市7%) ・ひび割れ補修工、樋門補修工 事業費1,516×7%=107 ※事業費の確定による減額
	5	1・5	農業水路等長寿命化・防 災減災事業ため池廃止) 杵築地区	12,520	△ 4,020	8,500		△ 4,010			△ 10	○大久保(オクホ)池(永松)・中ノ(ナカノ)池(西溝井) △4,020 (補正後 8,500) (国10/10) ・計画資料作成・測量設計 ※事業費の確定による減額
	7	2・2	県施行土木事業負担金	30,635	△ 5,163	25,472			△ 5,000		△ 163	○県施行土木事業負担金(県道) △5,163(補正後 25,472) ・久木野尾尾立線 10,212 → 4,668 ・国道213号 1,459 → 730 ・八坂真那井線 16,630 → 15,259 ・山香院内線 2,334 → 1,605 ・久木野尾山浦線 0 → 3,210 ※事業費の確定による減額 【合併特例債】

令和3年度 一般会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
建設課	7	2・2	市駅錦江橋線道路改良 事業	115,520	4,460	119,980	2,522		1,900			38	○市駅錦江橋線道路改良工事 4,248(補正後 109,258) ・旧橋撤去 1.0式 ○事務費 212(補正後 5,712) ※国の補正による増額 【過疎債】
	7	2・2	社会資本整備総合交付 金(鹿倉線)	43,080	△ 913	42,167	△ 964					51	○鹿倉線改良 △823(補正後 40,207) ・補償鑑定、用地買収、立木補償等 ○事務費 △90(補正後 1,960) ※国庫補助配分の減、事業費の確定による減額 【過疎債】
	7	2・2	社会資本整備総合交付 金(重永吉野渡線)	9,480	△ 22	9,458	△ 212		200			△ 10	○重永吉野渡線改良 △2(補正後 9,028) ・補償鑑定、用地補償、立木補償等 ○事務費 △20(補正後 430) ※国庫補助配分の減、事業費の確定による減額 【辺地債】
	7	2・3	社会資本整備総合交付 金(法面等長寿命化修繕 事業)	13,660	△ 2,617	11,043	△ 1,346		△ 1,300			29	○法面等長寿命化修繕 △2,492(補正後 10,518) ・法面修繕工事 ○事務費 △125(補正後 525) ※国庫補助配分の減、事業費の確定による減額 【過疎債】
	7	2・3	道路メンテナンス事業(橋 梁等長寿命化修繕事業)	122,860	△ 4,459	118,401	△ 2,530		△ 1,900			△ 29	○橋梁等長寿命化修繕工事設計委託 △4,246(補正後 112,764) ・橋梁補修設計(赤松橋ほか12橋) ・トンネル補修設計(鋸山・金谷) ○事務費 △213(補正後 5,637) ※国庫補助配分の減、事業費の確定による減額 【過疎債】
	7	3・2	急傾斜地崩壊対策事業	7,250	△ 9	7,241		250	△ 400	分担金		49	92

令和3年度 一般会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容	
							国	県	地方債	その他	一般財源		
建設課	7	3・2	県施行急傾斜地崩壊対策事業	42,850	△ 23,695	19,155			△ 8,200	△ 15,600	105	○県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金 △23,695 (補正後 19,155) ・永代橋北地区 12,000 → 0 ・小猪尾地区 4,000 → 0 ・屋下地区 2,000 → 600 ・灘手地区 3,150 → 415 ・鴨川地区 0 → 700 ・大鴨川地区 0 → 500 ・西大内山地区 0 → 3,300 ・富田地区 4,700 → 3,790 ・城山地区 7,000 → 4,000 ・西大内山中地区 4,000 → 3,000 ・鴨川地区 3,500 → 0 ・野添地区 0 → 300 ・生桑地区 0 → 1,950 ・魚町地区 2,500 → 437.3 ・城山地区(杵築城下) 0 → 162.7 ※事業費の確定による減額 【緊急自然災害防止対策事業債】	
	7	5・1	住宅・建築物安全ストック形成事業	2,110	△ 1,970	140	△ 1,110	△ 430			△ 430	○危険ブロック塀等除去事業補助金 △500(補正後 0) ○木造住宅耐震化促進補助金 △1,220(補正後 110) ○アスベスト分析事業補助金 △250(補正後 0) ※事業費の確定による減額	
	7	5・1	住宅管理費	40,154	12	40,166				基金利子	12	0	○市営住宅基金積立金 12(補正後 62) ・市営住宅基金利子分 ※利子額確定による増額
	7	6・3	公園管理費	19,195	△ 627	18,568						△ 627	○清掃管理等業務委託料(公園施設) △627(補正後 12,826) ※大雨時の仮設ポンプの設置の必要がなかったことや草刈りを職員で対応したこと等による減額
	10	1・1	耕地災害復旧事業(現年補助分)	247,000	△ 181,900	65,100		△ 138,250	△ 34,200	△ 10,801		1,351	○農地等災害復旧工事 △163,800(補正後 61,200) ・農地 :14件 ・施設 :17件 ○積算資料作成委託料 △10,000(補正後 0) ・耕地災害復旧事業(単独分)で実施 ○事務費 △8,100(補正後 3,100) ※決算見込みによる減額 【災害復旧事業債】
10	1・1	耕地災害復旧事業(単独分)	40,284	△ 25,497	14,787			2,700			△ 28,197	○申請用資料等作成業務委託料 △25,497(補正後 14,503) ※決算見込みによる減額 【災害復旧事業債】	

令和3年度 一般会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
建設課	10	2・1	公共土木災害復旧事業 (現年分)	121,450	△ 49,540	71,910	△ 33,043		△ 25,200		8,703	○公共土木施設災害復旧工事 △49,540(補正後 66,160) ・道路 :13件 ・河川 :7件 ※決算見込みによる減額 【災害復旧事業債】
	10	2・1	公共土木災害復旧事業 (単独分)	31,580	△ 12,804	18,776			2,600		△ 15,404	○災害査定設計書作成等業務委託料 △12,804(補正後 9,721) ※決算見込みによる減額 【災害復旧事業債】
教育総務課	9	2・1	複式学級支援事業	16,598	△ 1,305	15,293			△ 1,300		△ 5	○複式学級支援教諭報酬 △1,133(補正後 11,037) ○期末手当 △172(補正後 1,289) ※決算見込による減額 【過疎ソフト】
	9	2・1	新型コロナウイルス対策 事業(学習机抗菌対応・ 小学校)	9,350	848	10,198					848	○修繕料 848(補正後 10,198) ・小学校机天板交換 ※当初予定した非木製天板への交換では想定より重いことが 判明。既存の木製天板を加工し、上部に抗菌・抗ウイルス素 材のメラミン化粧板を張り付ける方法へ変更したため。
	9	2・1	【新】 感染症対策等支援事業 (小学校)	0	9,450	9,450	4,725				4,725	○消耗品費 2,450 ○少額一般備品購入費 7,000 (国1/2) ●国補正分 ※安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を継続するため、 学校における感染症対策や児童の学習保障の支援のために 必要な用品等を購入。
	9	3・1	中学校管理費(教育総務 課)	84,223	0	84,223			6,900		△ 6,900	▼財源組替 ※中学校スクールバス運行委託料に充当 (歳入) 【過疎ソフト】 11,900 → 18,800(+6,900) ※過疎ソフト充当額の調整
	9	3・1	【新】 感染症対策等支援事業 (中学校)	0	3,150	3,150	1,575				1,575	○消耗品費 750 ○少額一般備品購入費 2,400 (国1/2) ●国補正分 ※安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を継続するため、 学校における感染症対策や生徒の学習保障の支援のために 必要な用品等を購入。
9	3・2	中学校奨学金事業(山香 中学校・上中学校・北部 中学校)	2,500	0	2,500			基金利子 11 基金繰入金 △11		0	0	▼財源組替 ※利子額の増に伴う基金繰入金の減

令和3年度 一般会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款	項目	事業名	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	補正額 財源内訳					補正内容
							国	県	地方債	その他	一般財源	
教育総務課	9	3・3	中学校施設整備事業	29,945	△ 2,874	27,071	2,374		△ 5,300		52	○設計監理等業務委託料(中学校空調整備) △543 (補正後 3,025) ○改修工事請負費(中学校・建物) △2,331(補正後 24,046) ※入札による減額 【過疎債】
	9	3・3	杵築中学校改築事業	91,215	△ 10,508	80,707			△ 10,500		△ 8	○杵築中学校外構工事 △10,508(補正後 80,707) ※入札による減額 【過疎債】
	9	4・1	幼稚園管理費(教育総務課)	33,065	△ 2,000	31,065					△ 2,000	○職員配置委託料 △2,000(補正後 6,142) ・幼稚園教諭代替派遣等決算見込みによる減額
社会教育課	9	5・5	図書館兼資料館費	27,551	116	27,667			指定寄附金	116	0	○少額図書購入費 116(補正後 5,816) ・指定寄附金を財源に図書を購入 ※指定寄附金 1件(杵築ライオンズクラブ)
文化・スポーツ 振興課	9	5・3	城下町保存対策事業	851	14	865			基金利子	14	0	○城下町保存基金積立金 14(補正後 771) ・城下町保存基金利子分 ※利子額確定による増額
一般会計 合計				20,317,213	121,748	20,438,961	△ 24,200	△ 103,596	△ 75,800	△ 19,812	345,156	

繰越明許費補正  
(追加)

(単位:千円)

No.	款	項	事業名	繰越額
1	2. 総務費	1. 総務管理費	支所費(大田庁舎給水施設整備)	3,961
2	2. 総務費	3. 戸籍住民登録費	マイナンバー制度改正対応事業(システム改修)	3,580
3	2. 総務費	5. 統計調査費	地籍調査事業	71,191
4	5. 農林水産業費	1. 農業費	農地耕作条件改善事業	1,200
5	5. 農林水産業費	3. 水産業費	水産物供給基盤機能保全事業	12,284
6	6. 商工費	1. 商工費	新型コロナウイルス対策事業(第2弾プレミアム付商品券)	78,311
7	7. 土木費	2. 道路橋梁費	市駅錦江橋線道路改良事業	66,272
8	7. 土木費	2. 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金(鹿倉線)	34,320
9	7. 土木費	2. 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金(重永吉野渡線)	9,458
10	7. 土木費	2. 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金(法面等長寿命化修繕事業)	2,801
11	7. 土木費	2. 道路橋梁費	道路メンテナンス補助事業(橋梁等長寿命化修繕事業)	109,011
12	7. 土木費	3. 河川費	急傾斜地崩壊対策事業	4,230

(追加)

(単位:千円)

No.	款	項	事業名	繰越額
13	7. 土木費	6. 都市計画費	社会資本整備総合交付金(街なみ環境ハード補助)	1,500
14	7. 土木費	6. 都市計画費	都市下水道管理費(谷川都市下水道改修工事)	8,775
15	9. 教育費	2. 小学校費	感染症対策等支援事業(小学校)	9,450
16	9. 教育費	3. 中学校費	感染症対策等支援事業(中学校)	3,150
17	10. 災害復旧費	1. 農林水産業施設災害復旧費	耕地災害復旧事業(現年補助分)	62,761
18	10. 災害復旧費	2. 公共土木施設災害復旧費	公共土木災害復旧事業(現年補助分)	67,930
19	10. 災害復旧費	2. 公共土木施設災害復旧費	公共土木災害復旧事業(単独分)	5,243
今回補正予算計 ( 19 件 )				555,428

債務負担行為補正

○一般会計

(追加)

(単位:千円)

No.	事項	期間	限度額	説明
1	令和3年度漁業近代化資金利子補給費	令和4年度から 令和13年度まで	294	○漁業者が漁業に資するため借入れを行った漁業近代化資金の利子の一部を補助する。

(廃止)

(単位:千円)

No.	事項	補正前		補正後		説明
		期間	限度額	期間	限度額	
1	令和4年度大田庁舎・大田中央公民館日直委託業務	令和3年度から 令和4年度まで	2,018	—	—	○夜間利用の主な団体は住民自治協議会であり、施設開閉については職員対応とするため、大田庁舎・大田中央公民館の日直委託業務を廃止する。

## 地 方 債 補 正

( 変 更 )

(単位:千円)

起債の目的	起債名称	補正前	補正額	補正後
県施行農業土木事業	公共事業等債	70,000	△ 39,300	30,700
	防災・減災・国土強靱化対策事業債	0	44,800	44,800
	過疎債	8,000	△ 2,300	5,700
県施行土木事業負担金	合併特例債(建設事業)	28,900	△ 5,000	23,900
社会資本整備総合交付金事業	過疎債	27,500	△ 1,300	26,200
	辺地債	4,500	200	4,700
県施行急傾斜地崩壊対策事業	緊急自然災害防止対策事業	21,700	△ 8,200	13,500
市営急傾斜地崩壊対策事業	緊急自然災害防止対策事業	3,200	△ 400	2,800
市駅錦江橋線道路改良事業	過疎債	50,100	1,900	52,000
橋梁長寿命化修繕事業	過疎債	53,300	△ 1,900	51,400
中学校空調設備整備事業	過疎債	24,600	△ 5,300	19,300
杵築中学校改築事業	過疎債	91,200	△ 10,500	80,700
耕地災害復旧事業	災害復旧事業債	38,500	△ 31,400	7,100
公共土木災害復旧事業	災害復旧事業債	44,700	△ 9,600	35,100
過疎地域自立促進特別事業(ソフト) ※明細下記	過疎債(ソフト)	133,400	5,600	139,000
合 計		1,179,394	△ 62,700	1,116,694

### 過疎対策事業債(ソフト分)

事業名	補正前	補正額	補正後
放課後児童健全育成事業	27,000		27,000
地域子育て支援センター事業	6,000		6,000
子ども医療費助成事業	19,300		19,300
ひとり親家庭等医療費助成事業	8,200		8,200
救急医療施設運営事業	7,700		7,700
環境ボランティア支援事業	6,000		6,000
複式学級支援事業	16,500	△ 1,300	15,200
スクールバス運行事業	42,700	6,900	49,600
計	133,400	5,600	139,000

臨時財政対策債	459,694	0	459,694
公共事業等債	134,500	△ 39,300	95,200
防災・減災・国土強靱化対策事業債	0	44,800	44,800
災害復旧事業債	83,200	△ 41,000	42,200
合併特例債(建設事業)	28,900	△ 5,000	23,900
公共施設等適正管理推進事業債	18,000	0	18,000
緊急自然災害防止対策事業	24,900	△ 8,600	16,300
辺地債	4,500	200	4,700
過疎債	292,300	△ 19,400	272,900
過疎債(ソフト)	133,400	5,600	139,000
計	1,179,394	△ 62,700	1,116,694

合併特例債発行状況

令和2年度決算・令和3年度予算 及び 今後見込みを反映

(単位:千円)

事業名	借入額計	借 入 実 績 額																予 算 R3	今 後 見 込 R4~R7								
		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2										
1 ケーブルテレビ整備事業(山香・大田)	1,234,700	32,100	1,095,200	107,400																							
2 総合運動公園建設事業(文化体育館)	1,175,700	3,900	440,800	677,800	47,700	5,500																					
3 県道工事負担金	503,600	19,100	16,000	23,000	47,500	16,600	34,500	29,300	17,600	18,900	18,100	14,500	26,700	17,600	18,800	25,900	21,600									23,900	114,000
4 向野小学校耐震補強事業	25,000		25,000																								
5 山香統合中学校建設事業	905,500		28,000	292,000	585,500																						
6 大内小学校改修事業	84,300				84,300																						
7 東小学校体育館改修事業	23,000					23,000																					
8 北杵築小学校耐震補強事業	53,400					5,800	47,600																				
9 杵築小学校屋内運動場改築事業等	402,200					22,300	375,100	4,800																			
10 山香庁舎改修事業	99,600					75,000		24,600																			
11 消防庁舎等整備事業	759,800					55,400	195,400	509,000																			
12 八坂小学校屋内運動場改築事業	209,900							172,100	37,800																		
13 八坂小学校放課後児童クラブ建設事業	20,100							20,100																			
14 福祉公園整備事業(温水プール外)	422,700							186,500	236,200																		
15 山浦小学校耐震・大規模改修	65,400							3,400	62,000																		
16 大田こども園舎建設事業	211,600								41,600	170,000																	
17 大田小学校整備事業	307,000								19,100	287,900																	
18 護江小学校屋内運動場耐震補強	99,900								4,200	95,700																	
19 北杵築小学校屋内運動場耐震補強	99,800								3,300	96,500																	
20 大内小学校屋内運動場耐震補強	75,700								2,800	72,900																	
21 杵築幼稚園改築事業	326,200								109,800	97,100	119,300																
22 上小学校屋内運動場耐震補強事業	1,800									1,800	0																
23 立石小学校耐震補強事業	3,400										3,400	0															
24 豊洋小学校管理棟耐震補強事業	57,900									2,100	55,800																
25 杵築中学校改築事業	1,676,700								108,000	159,000	59,600	928,700	133,800	173,100	63,500	37,200	13,800										
26 文書保存庫整備事業	37,200								37,200																		
27 地震津波等被害防止対策事業	6,400									6,400																	
28 八坂小学校大規模改修事業	74,200									7,100	67,100																
29 中学校空調整備事業	30,300										3,800	26,500															
30 小学校空調設備整備事業	158,500											4,900	86,700	23,400	43,500												
31 杵築小学校教室増対応改修事業	54,100											33,900	20,200														
32 杵築小学校保健室増築事業	28,200													28,200													
33 山香庁舎駐車場整備事業	22,500													22,500													
34 スクールバス更新	9,500													9,500													
35 CATV伝送路敷設替・センター機器更新	2,734,200														34,000	487,800	930,300									178,800	1,103,300
年 度 計	12,000,000	55,100	1,605,000	1,100,200	765,000	203,600	652,600	929,700	699,700	1,015,400	327,100	1,008,500	267,400	274,300	159,800	550,900	965,700									202,700	1,217,300
借 入 額 累 計		55,100	1,660,100	2,760,300	3,525,300	3,728,900	4,381,500	5,311,200	6,010,900	7,026,300	7,353,400	8,361,900	8,629,300	8,903,600	9,063,400	9,614,300	10,580,000									10,782,700	12,000,000
借入上限額(90億円)までの残額		8,944,900	7,339,900	6,239,700	5,474,700	5,271,100	4,618,500	3,688,800	2,989,100	1,973,700	1,646,600	638,100	370,700	96,400	▲ 63,400	▲ 614,300	▲ 1,580,000									▲ 1,782,700	▲ 3,000,000
発行可能額120億円までの残額		11,944,900	10,339,900	9,239,700	8,474,700	8,271,100	7,618,500	6,688,800	5,989,100	4,973,700	4,646,600	3,638,100	3,370,700	3,096,400	2,936,600	2,385,700	1,420,000									1,217,300	0

地方債の状況(全会計)

(単位:千円)

区 分	R1年度末 現在高	R2年度末 現在高	R3年度増減見込み						R3年度末 現在高(見込)
			借入額			元金償還額	利子償還額 (一借利子含まず)	元利償還金計	
			現年度分	前年度繰越分	計				
(臨時財政対策債を除く) 一般会計(借換債を除く)	17,668,618 23,995,151	15,083,494 21,155,635	657,000 1,116,694	196,400 196,400	853,400 1,313,094	1,879,921 2,504,748	57,000 72,289	1,936,921 2,577,037	14,056,973 19,963,981
合併特例債(建設分)	5,521,317	5,148,406	23,900	0	23,900	402,426	30,550	432,976	4,769,880
合併特例債(基金分)	199,500	99,750	0	0	0	66,500	438	66,938	33,250
過疎債(ソフト含む)	8,875,607	6,843,595	411,900	67,800	479,700	1,052,518	8,092	1,060,610	6,270,777
臨時財政対策債	6,326,533	6,072,141	459,694	0	459,694	624,827	15,289	640,116	5,907,008
災害復旧事業債	519,311	568,447	42,200	125,200	167,400	58,601	272	58,873	677,246
減収補てん債	0	35,977	0	0	0	0	18	18	35,977
その他	2,552,883	2,387,319	179,000	3,400	182,400	299,876	17,630	317,506	2,269,843
ケーブルテレビ事業特別会計	730,795	1,558,204	178,800	0	178,800	103,620	5,247	108,867	1,633,384
普通会計(一般会計+ケーブル特会)	24,725,946	22,713,839	1,295,494	196,400	1,491,894	2,608,368	77,536	2,685,904	21,597,365
農業集落排水事業特別会計	1,034,919	933,185	5,000	0	5,000	106,676	13,364	120,040	831,509
水道事業会計	1,731,888	1,710,041	140,900	0	140,900	235,895	22,227	258,122	1,615,046
工業用水道事業会計	110,946	96,721	1	0	1	14,504	1,817	16,321	82,218
下水道事業会計	5,368,106	5,150,760	229,900	9,900	239,800	439,940	58,224	498,164	4,950,620
山香病院事業会計	884,830	910,001	152,500	0	152,500	124,827	7,861	132,688	937,674
計	33,856,635	31,514,547	1,823,795	206,300	2,030,095	3,530,210	181,029	3,711,239	30,014,432

※R2から簡易水道事業特別会計を水道事業会計に統合

※R2から公共下水道事業特別会計と特定環境保全公共下水道事業特別会計を下水道事業会計に一本化

(財政規律ガイドライン:R2~R6 37億5千万円以内、単年度あたり平均7.5億円) ※R2の592,500千円のうちR3に繰越した71,200千円は未確定

【普通会計】	R2	R3	R4	R5	R6	R2~R6 計	単年度あたり平均
ガイドラインに基づく市債発行額	592,500	793,600				1,386,100	693,050

令和3年度 各特別会計補正予算(案)集計表

(単位:千円)

特別会計	補正前予算額	補正額	補正後額	備考
ケーブルテレビ事業特別会計	754,394	△ 11,656	742,738	FTTH化更新における経費の決算見込による減
国民健康保険特別会計	4,288,636	△ 401,912	3,886,724	一般被保険者療養給付費の決算見込みによる減
後期高齢者医療特別会計	418,931	△ 6,221	412,710	保険基盤安定負担金の確定による減
介護保険特別会計	4,011,663	△ 123,914	3,887,749	介護サービス事業量の決算見込みによる減
農業集落排水事業特別会計	175,460	0	175,460	繰越明許費のみ計上
計	9,649,084	△ 543,703	9,105,381	

公営企業会計		補正前予算額	補正額	補正後額	備考
水道事業会計	収益的収入	553,693		553,693	
	収益的支出	658,330		658,330	
	資本的収入	132,503	20,000	152,503	配水管更新事業における企業債借入の増
	資本的支出	496,483		496,483	
山香病院事業会計	収益的収入	3,080,646	165,242	3,245,888	新型コロナウイルス感染症関連補助金の増
	収益的支出	3,080,646	0	3,080,646	
	資本的収入	345,318	△ 100,314	245,004	新型コロナウイルス感染症関連補助金の増、企業債の減
	資本的支出	422,420	△ 107,243	315,177	有形固定資産購入費の減

令和3年度 ケーブルテレビ事業特別会計補正予算(案)

【歳出】

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	補正額 財源内訳					備考
						国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	1・1・1	一般管理費	432,527	117	432,644				117	0	○ケーブルテレビ事業基金積立金 117(補正後 114,649) ・利子額確定による増額
	2・1・1	ケーブルテレビ整備事業費	208,000	△ 11,773	196,227			△ 11,200	△ 573	0	○設計監理等業務委託料 (FTTH化更新) △3,644 (補正後 32,656) ・委託料121,956 (SHE設置・施工監理、4工区施工監理、 5工区事前設計) -125,600(当初予算) =△3,644 ○改修工事請負費 (FTTH化更新) △8,129 (補正後 7,4271) ・73,271 (第4工区工事請負額) +1,000 (変更増見込) -82,400(当初予算) =△8,129 ※決算見込みによる減額
合計			754,394	△ 11,656	742,738	0	0	△ 11,200	△ 456	0	

【歳入】

ケーブルテレビ基金繰入金	21,791	△ 573	21,218
地方債	190,000	△ 11,200	178,800
その他	161,412	117	161,529
合計	754,394	△ 11,656	742,738

令和3年度 国民健康保険特別会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	補正額 財源内訳					備考
						国	県	繰入金	その他	一般財源	
市民生活課	1・1・1	一般管理費	40,554	△ 4,527	36,027		△ 4,527			0	○国保事務処理標準システム導入作業委託料 △4,527(補正後 26,114) ・予算作成時の見積からシステムの仕様等の変更に伴い、実際の契約額が下がったことによるもの ・委託契約期間:R3.9.15~R4.12.9  (予算作成時見積額) ⇒ (契約額) ・委託契約の総額 : 64,796 ⇒ 59,411 R3支払済額 : 30,641 ⇒ 26,114 R4支払予定額 : 34,155 ⇒ 33,297(債務負担行為) (導入に掛かる費用については、全額、国県から財政支援あり)
	1・2・1	賦課徴収費	3,090	0	3,090			△ 1,200	1,200	0	▼財源組替(歳入) 事務費等繰入金 △1,200 一般被保険者延滞金 1,200 ・一般被保険者延滞金収入の見込増に伴う財源組替
	2・1・1	一般被保険者療養給付費	2,744,064	△ 345,378	2,398,686		△ 336,942		△ 8,436	0	○一般被保険者療養給付費 △345,378(補正後 2,398,686) ・年間見込 2,398,686-2,744,064(議決予算)=△345,378 ・一人当たり年間療養費給付見込 354,782円×6,761人 (見込月平均被保数) ※一人当たりの療養給付費が減少する見込み ※主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による「受診控え」によるもの
	2・2・1	一般被保険者高額療養費	469,910	△ 73,730	396,180		△ 73,730			0	○一般高額療養費 △73,730(補正後 396,180) ・年間見込 396,180-469,910(議決予算)=△73,730 ・一人当たり年間高額療養費給付見込 58,598円×6,761人 (見込月平均被保数) ※一人当たりの高額療養費が減少する見込み ※主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による「受診控え」によるもの
	2・4・1	出産育児一時金	9,245	△ 4,200	5,045		△ 4,200			0	○出産育児一時金 △4,200(補正後 5,040) ・出産育児一時金給付額420×12件=支給総額 5,040 ※出産数の見込による減額
	3・1・1	医療費給付費分	618,015	0	618,015			8,731		△ 8,731	▼財源組替(歳入) 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 1,892 保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 896 出産育児一時金 △2,800 財政安定化支援事業繰入金 6,220 その他一般会計繰入金 2,523 一般財源 △8,731 ・基盤安定負担金繰入額等の決定等に伴う財源組替
	3・2・1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	178,887	0	178,887			761		△ 761	▼財源組替(歳入) 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)500 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)261 一般財源 △761 ・基盤安定負担金の繰入額決定に伴う財源組替

令和3年度 国民健康保険特別会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	補正額 財源内訳					備考
						国	県	繰入金	その他	一般財源	
市民生活課	3・3・1	介護納付金分	55,832	0	55,832			433		△ 433	▼財源組替(歳入) 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 274 保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 159 一般財源 △433 ・基盤安定負担金の繰入額決定に伴う財源組替
健康長寿あんしん課	8・3・1	生活習慣病ハイリスク者保健指導事業	16,416	0	16,416		△ 94	△ 480		574	▼財源組替(歳入) 特別調整交付金(市町村向) △94 事務費等繰入金 △480 一般財源 574 ・特別調整交付金の交付見込額の変更等に伴う財源組替
市民生活課	9・1・1	基金積立金	43,373	95	43,468				95	0	○国民健康保険基金積立金 95(補正後 43,468) ・利子額確定による増額
	11・1・5	償還金	45,062	383	45,445					383	○保険給付費等交付金(特別交付金)返還金 383(補正後 45,445) ・国庫支出金返還分 356 ・療養給付費等負担金自主返還分 27
	11・3・1	直営診療施設勘定繰出金	2,750	25,445	28,195		25,445			0	○直営診療施設繰出金 25,445(補正後 28,195) ・緊急患者受入体制支援事業・医師等の確保支援事業 2,391 ・療養環境の改善事業 22,900 ・直営診療施設による健康管理事業等 154 ・直営診療施設整備事業 2,750 補正額＝上記計28,195-予算現額2,750＝25,445 ・R3国・県への補助金申請額に合わせて補正 (「国」の分も「県特別交付金」として交付される)
合計			4,288,636	△ 401,912	3,886,724	0	△ 394,048	8,245	△ 7,141	△ 8,968	

【歳入】				
	国民健康保険税	557,330	△ 8,968	548,362
	県支出金	3,351,044	△ 394,048	2,956,996
	一般会計繰入金	275,538	8,245	283,783
	第三者納付金	10,050	△ 8,436	1,614
	その他	94,277	1,295	95,572
	計	4,288,636	△ 401,912	3,886,724

令和3年度 後期高齢者医療特別会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	補正額 財源内訳				備考
						国	県	その他	一般財源	
市民生活課	2・1・1	後期高齢者医療広域連合納付金	415,366	△ 6,221	409,145			△ 6,221	0	○保険基盤安定負担金 △6,221(補正後 125,853) ・保険基盤安定負担金の確定に伴う減額
合計			418,931	△ 6,221	412,710	0	0	△ 6,221	0	

【歳入】	一般会計繰入金 (保険基盤安定)	132,074	△ 6,221	125,853
	計	418,931	△ 6,221	412,710

令和3年度 介護保険特別会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	補正額 財源内訳				備考
						国	県	その他	一般財源	
医療介護 連携課	2・1・1	居宅介護サービス給付費	1,371,124	△ 55,000	1,316,124	△ 15,697	△ 6,875	△ 21,725	△ 10,703	○居宅介護サービス給付費 △55,000(補正後 1,316,124) ・決算見込による減額 ・通所介護月当たり給付費減 (当初38,603千円/月⇒見込36,578千円/月) ・通所リハビリテーション月当たり給付費減 (当初22,057千円/月⇒見込20,032千円/月)
	2・1・3	地域密着型介護サービス給付費	517,522	△ 5,200	512,322	△ 1,484	△ 650	△ 2,054	△ 1,012	○地域密着型介護サービス給付費 △5,200(補正後 512,322) ・決算見込による減額 ・小規模多機能利用者減(当初70人/月⇒見込63人/月)
	2・1・5	施設介護サービス給付費	1,369,349	△ 40,800	1,328,549	△ 9,604	△ 7,140	△ 16,116	△ 7,940	○施設介護サービス給付費 △40,800(補正後 1,328,549) ・決算見込による減額 ・老人保健施設利用者減(当初161人/月⇒見込152人/月) ・介護医療院利用者減(当初30人/月⇒見込27人/月)
	2・1・8	居宅介護住宅改修費	4,200	△ 1,100	3,100	△ 314	△ 137	△ 434	△ 215	○居宅介護住宅改修費 △1,100(補正後 3,100) ・決算見込による減額 ・一件あたり給付費減(当初72,413円⇒見込56,363円)
	2・2・1	居宅介護予防サービス給付費	50,662	△ 3,400	47,262	△ 971	△ 425	△ 1,343	△ 661	○居宅介護予防サービス給付費 △3,400(補正後 47,262) ・決算見込による減額 ・通所リハビリテーション利用者減(当初人83/月⇒見込71人/月)
	2・4・1	高額介護サービス費	99,600	△ 3,200	96,400	△ 913	△ 400	△ 1,264	△ 623	○高額介護サービス給付費 △3,200(補正後 96,400) ・決算見込による減額 ・月当たり給付費減(当初8,300千円/月⇒見込8,033千円/月) 令和3年8月制度改正により所得段階の見直しが行われ一定所得以上の自己負担額が増加したこと等による給付費の減
	2・5・1	高額医療合算介護サービス費	24,600	△ 3,300	21,300	△ 942	△ 412	△ 1,303	△ 643	○高額医療合算介護サービス給付費 △3,300(補正後 21,300) ・決算見込による減額 ・月当たり給付費減(当初2,050千円/月⇒見込1,775千円/月)
	2・5・2	高額医療合算介護予防サービス費	1,370	△ 1,200	170	△ 342	△ 150	△ 474	△ 234	○高額医療介護合算介護予防サービス給付費 △1,200(補正後 170) ・決算見込による減額 ・申請件数減(当初4人/月⇒見込1人/月)
	2・7・1	特定入所者介護サービス費	169,755	△ 18,800	150,955	△ 4,425	△ 3,290	△ 7,426	△ 3,659	○特定入所者介護サービス給付費 △18,800(補正後 150,955) ・決算見込による減額 ・月当たり給付費減(当初14,146千円/月⇒見込12,580千円/月) 令和3年8月制度改正により所得段階の細分化・食費の見直しが行われ自己負担額が増加。あわせて預貯金額の基準が段階ごとに設けられ、対象となる利用者が減少したことによる給付費の減
	5・1・1	介護予防・生活支援サービス事業費(第1号事業)	53,608	△ 14,844	38,764	△ 4,444	△ 1,855	△ 5,863	△ 2,682	○生活支援サービス事業費 △14,844(補正後 38,764) ・決算見込による減額 ・訪問、通所サービス利用者減(当初441人/月⇒見込252人/月)

令和3年度 介護保険特別会計補正予算(案)

(単位:千円)

課名	款・項・目	事業名	補正前	補正額	補正後額	補正額 財源内訳				備考
						国	県	その他	一般財源	
医療介護 連携課	5・1・2	介護予防ケアマネジメント事業費	7,157	△ 1,397	5,760	10	△ 175	△ 552	△ 680	○介護予防ケアマネジメント事業費 △1,397(補正後 5,760) ・決算見込による減額
	5・2・1	地域リハビリテーション活動支援事業	1,321	△ 1,071	250	△ 507	△ 134	△ 423	△ 7	○地域リハビリテーション活動支援事業委託料 △1,071(補正後 250) ・通所型短期集中予防サービス事業所育成支援で研修受講予定の事業所が新型コロナウイルス感染症の影響により受講できなくなったため減額
	5・3・4	家庭内の事故等への対応の体制整備に資する事業	10,031	△ 4,840	5,191	△ 1,863	△ 932	△ 932	△ 1,113	○少額機械器具購入費 △4,840(補正後 0) ・R4.12月に予定されていた無線通信規則の変更が2年間延期となり、機器更新が延期となったため
	7・1・1	介護給付費準備基金積立金	23,554	30,238	53,792			66	30,172	○介護給付費準備基金積立金 30,238(補正後 53,792) ・財源調整分 30,172 ・基金利子 66 利子額確定による増額
合計			4,011,663	△ 123,914	3,887,749	△ 41,496	△ 22,575	△ 59,843	0	

【歳入】	国庫支出金	1,057,101	△ 41,496	1,015,605
	支払基金交付金	1,036,882	△ 40,314	996,568
	県支出金	568,242	△ 22,575	545,667
	一般会計繰入金	592,035	△ 19,595	572,440
	その他	88,503	66	88,569
	計	4,011,663	△ 123,914	3,887,749

繰越明許費

○農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

No.	款	項	事業名	繰越額
1	1. 総務費	1. 総務管理費	一般管理費(大田浄化センター水質測定機器更新)	2,200
今回補正予算 計 ( 1 件 )				2,200

令和3年度 水道事業会計補正予算(案)

【資本的収入】 ( )は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
1. 資本的収入	(132,503) 補正額 20,000	
1. 企業債	(120,900)	
1. 企業債	20,000	水道設備工事費

【資本的支出】 ( )は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
補正なし	(496,483) 補正額 0	

令和3年度 市立山香病院事業会計補正予算(案)

【収益的収入】 ( )は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
1. 病院事業収益	(3,080,646) 補正額 165,242	
2. 医業外収益	(337,213)	
2. 他会計補助金	△ 89,553	一般会計補助金 △89,553
3. 負担金交付金	91,058	一般会計負担金 91,058
9. 国県補助金	163,737	新型コロナウイルス感染症入院医療機関等体制整備事業費補助金 163,797 新人看護職員卒後研修事業費補助金 △80 他

【収益的支出】 ( )は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
補正なし	(3,080,646) 補正額 0	

【資本的収入】 ( )は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
1. 資本的収入	(345,318) 補正額 △ 100,314	
1. 出資金	(76,065)	
1. 他会計出資金	△ 689	一般会計出資金 △689
2. 補助金	(2,751)	
1. 補助金	14,375	新型コロナウイルス感染症入院医療機関等体制整備事業費補助金 14,100 他
3. 企業債	(266,500)	
1. 企業債	△ 114,000	医療機器整備事業 △85,400 附帯施設整備事業 △28,600

【資本的支出】 ( )は補正前 (単位:千円)

款・項・目	予定額	備 考
1. 資本的支出	(422,420) 補正額 △ 107,243	
2. 建設改良費	(295,072)	
1. 有形固定資産購入費	△ 84,490	医療機器等 △58,366 施設整備等 △26,124
2. 無形固定資産購入費	△ 20,953	システム等 △20,953
1. 研修資金貸付金	(2,520) △ 1,800	医師教育・研修資金貸付金 △1,800

基金の状況

【普通会計(一般会計+ケーブル特会)】

(単位:千円)

基金名	R1年度末 現在高	R2年度決算額		R2年度末 現在高	R3年度補正後予算計上額		R3年度末 現在高(見込)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,638,446	237,195	769,413	2,106,228	208,969	0	2,315,197
減債基金	1,519,606	2,289	1,519,000	2,895	354,922	0	357,817
市有施設整備基金	338,517	25,381	53,100	310,798	11,650	17,300	305,148
地域活力創出基金	728,713	59,227	155,205	632,735	204,722	103,810	733,647
職員退職手当基金	190,964	31,923	0	222,887	2,688	0	225,575
<b>財政調整用基金 計 ①</b>	<b>5,416,246</b>	<b>356,015</b>	<b>2,496,718</b>	<b>3,275,543</b>	<b>782,951</b>	<b>121,110</b>	<b>3,937,384</b>
その他の基金							
庁舎等複合施設整備基金	50,000	76	0	50,076	95	0	50,171
森林環境譲与税基金	6,028	14,419	0	20,447	2,329	0	22,776
環境対策基金	64,487	6,017	9,971	60,533	4,879	8,862	56,550
合併振興基金	1,431,056	2,156	78,500	1,354,712	2,553	6,900	1,350,365
ふるさと杵築応援基金	331,068	686,955	493,815	524,208	820,988	690,260	654,936
市営住宅基金	32,802	50	0	32,852	62	0	32,914
城下町保存基金	37,048	331	0	37,379	771	314	37,836
ケーブルテレビ事業基金	122,683	62,531	24,495	160,719	114,649	21,218	254,150
中山間ふるさと水と土保全対策基金	28,630	44	0	28,674	55	0	28,729
地域福祉基金(元本579,362)	647,326	10,975	11,325	646,976	1,219	16,800	631,395
岩尾育英基金	2,540	0	152	2,388	0	307	2,081
吉岩・熊井育英基金	3,694	0	306	3,388	0	461	2,927
二階堂育英基金	31,903	0	1,514	30,389	0	1,662	28,727
<b>その他の基金 計 ②</b>	<b>2,789,265</b>	<b>783,554</b>	<b>620,078</b>	<b>2,952,741</b>	<b>947,600</b>	<b>746,784</b>	<b>3,153,557</b>
<b>合計 ①+②</b>	<b>8,205,511</b>	<b>1,139,569</b>	<b>3,116,796</b>	<b>6,228,284</b>	<b>1,730,551</b>	<b>867,894</b>	<b>7,090,941</b>
土地開発基金(現金)	277,624	419	0	278,043	7,353	0	285,396
土地開発基金(不動産)	283,696	0	0	283,696	0	6,816	276,880
計	561,320	419	0	561,739	7,353	6,816	562,276

土地開発基金(土地所有分)

名称	面積(m <sup>2</sup> )	金額(円)
城下町資料館横用地	1,145.93	15,000,000
八坂住環境		
新庄公園	6,202.00	34,770,677
ワンド	14,146.92	79,308,994
児童公園	996.00	5,583,940
山香中心市街地		
山香小学校横用地	6,607.18	64,655,691
山香中心市街地用地		
駐在所横用地(前土地開発公社所有地)	654.07	6,816,295
JR杵築駅裏用地		
旧JA杵築用地・・・一部を一般会計で取得	11,497.00	55,967,521
中央柑橋連用地(道路分含む)・・・同上	3,532.00	17,192,790
旧野上家周辺用地		
	279.17	4,400,000
合計	<b>45,060.27</b>	<b>283,695,908</b>

・山香中心市街地(駐在所横用地)の一部を売却  
グリーンピア若宮分譲地 6,816千円(654.07m<sup>2</sup> 2区画分)

基金取崩額	補正前	補正額	補正後
財政調整基金	151,029	▲ 151,029	0
減債基金	0	0	0
市有施設整備基金	17,300	0	17,300
地域活力創出基金	110,110	▲ 6,300	103,810
職員退職手当基金	0	0	0
庁舎等複合施設整備基金	0	0	0
森林環境譲与税基金	0	0	0
環境対策基金	8,862	0	8,862
合併振興基金	6,900	0	6,900
ふるさと杵築応援基金	708,560	▲ 18,300	690,260
市営住宅基金	0	0	0
城下町保存基金	314	0	314
ケーブルテレビ事業基金	21,791	▲ 573	21,218
中山間ふるさと水と土	0	0	0
地域福祉基金	16,800	0	16,800
岩尾育英基金	308	▲ 1	307
吉岩・熊井育英基金	462	▲ 1	461
二階堂育英基金	1,671	▲ 9	1,662
	1,044,107	▲ 176,213	867,894

基金の状況(全会計)

(単位:千円)

	基金名	R1年度末 現在高	R2年度決算額		R2年度末 現在高	R3年度補正後予算計上額		R3年度末 現在高(見込)
			積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整用基金	財政調整基金	2,638,446	237,195	769,413	2,106,228	208,969	0	2,315,197
	減債基金	1,519,606	2,289	1,519,000	2,895	354,922	0	357,817
	市有施設整備基金	338,517	25,381	53,100	310,798	11,650	17,300	305,148
	地域活力創出基金	728,713	59,227	155,205	632,735	204,722	103,810	733,647
	職員退職手当基金	190,964	31,923	0	222,887	2,688	0	225,575
	財政調整用基金 計 ①	5,416,246	356,015	2,496,718	3,275,543	782,951	121,110	3,937,384
その他の基金	庁舎等複合施設整備基金	50,000	76	0	50,076	95	0	50,171
	森林環境譲与税基金	6,028	14,419	0	20,447	2,329	0	22,776
	環境対策基金	64,487	6,017	9,971	60,533	4,879	8,862	56,550
	合併振興基金	1,431,056	2,156	78,500	1,354,712	2,553	6,900	1,350,365
	ふるさと杵築応援基金	331,068	686,955	493,815	524,208	820,988	690,260	654,936
	市営住宅基金	32,802	50	0	32,852	62	0	32,914
	城下町保存基金	37,048	331	0	37,379	771	314	37,836
	ケーブルテレビ事業基金	122,683	62,531	24,495	160,719	114,649	21,218	254,150
	中山間ふるさと水と土保全対策基金	28,630	44	0	28,674	55	0	28,729
	地域福祉基金(元本579,362)	647,326	10,975	11,325	646,976	1,219	16,800	631,395
	岩尾育英基金	2,540	0	152	2,388	0	307	2,081
	吉岩・熊井育英基金	3,694	0	306	3,388	0	461	2,927
	二階堂育英基金	31,903	0	1,514	30,389	0	1,662	28,727
その他の基金 計 ②	2,789,265	783,554	620,078	2,952,741	947,600	746,784	3,153,557	
合計 ①+②	8,205,511	1,139,569	3,116,796	6,228,284	1,730,551	867,894	7,090,941	
土地開発基金(現金)	277,624	419	0	278,043	7,353	0	285,396	
土地開発基金(不動産)	283,696	0	0	283,696	0	6,816	276,880	
土地開発基金 計 ③	561,320	419	0	561,739	7,353	6,816	562,276	
普通会計 計 ①+②+③	8,766,831	1,139,988	3,116,796	6,790,023	1,737,904	874,710	7,653,217	
特会・企業会計基金	国民健康保険基金	165,505	17,729	0	183,234	43,468	0	226,702
	国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000	0	0	8,000
	介護保険介護給付費準備基金	83,868	18,420	0	102,288	53,792	0	156,080
	農業集落排水事業減債基金	10,904	17	700	10,221	17	700	9,538
	公共下水道事業減債基金	158,813	13,164	31,000	140,977	12,568	33,400	120,145
	特定環境保全公共下水道事業減債基金	47,406	5,511	6,000	46,917	5,052	8,000	43,969
特別会計、企業会計基金 計 ④	474,496	54,841	37,700	491,637	114,897	42,100	564,434	
全会計 計 ①+②+③+④	9,241,327	1,194,829	3,154,496	7,281,660	1,852,801	916,810	8,217,651	